

令和3年度当初・令和2年度2月補正予算案における主要施策

1 大切な命を守り育む

- 医療・検査提供体制等の確保・充実・・・・・・・・・・・・・ 1
- 福祉提供体制の確保・充実・・・・・・・・・・・・・ 2
- 自殺予防の取組強化・・・・・・・・・・・・・ 2
- 健康づくりの推進・・・・・・・・・・・・・ 3
- 不妊治療等への支援の拡充・・・・・・・・・・・・・ 3

2 コロナ禍の暮らしと産業を支え抜く

- 医療非常事態宣言等の影響を踏まえて行っている産業、生活支援・ 4
- 県内経済の下支え・・・・・・・・・・・・・ 5
- 雇用の確保と暮らしの支援・・・・・・・・・・・・・ 6

3 人と企業をひきつける

- 「信州回帰」プロジェクトの推進・・・・・・・・・・・・・ 7
- 産業の競争力強化・・・・・・・・・・・・・ 8
- 海外等との未来志向の連携・・・・・・・・・・・・・ 9

4 デジタル社会の構築を進める

- 日常生活におけるデジタル化の推進・・・・・・・・・・・・・ 10
- 全ての産業でのDXの推進・・・・・・・・・・・・・ 11
- 信州ITバレー構想の推進・・・・・・・・・・・・・ 12

5 気候危機突破のため率先行動する

- 交通（自動車）分野での取組・・・・・・・・・・・・・ 13
- 建物分野での取組・・・・・・・・・・・・・ 13
- 産業分野での取組・・・・・・・・・・・・・ 14
- 再生可能エネルギー分野での取組・・・・・・・・・・・・・ 14
- 吸収・適応分野での取組・・・・・・・・・・・・・ 15
- 県民運動の推進・・・・・・・・・・・・・ 15

6 災害に強い地域社会と県土をつくる

- 被災者の暮らしと生業の再建・被災施設の改良復旧・・・・・・・・・・・・・ 16
- 防災・減災、県土強靱化・・・・・・・・・・・・・ 16
- 流域治水の推進・・・・・・・・・・・・・ 17
- 逃げ遅れゼロ、避難所の環境改善・・・・・・・・・・・・・ 17
- 火山防災対策の強化・・・・・・・・・・・・・ 18
- 消防防災航空体制の再構築・・・・・・・・・・・・・ 18

・（ ）の金額は令和2年度当初予算額
 ・令和2年度2月補正予算を含む金額には「※」を記載
 ・部局名の後ろの数字は、資料1-3の主要事業一覧の番号（事業費の一部の場合もあり）

令和3年(2021年) 2月5日
 総務部 財政課 企画係
 (課長)矢後 雅司 (担当)酒井 裕司
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(内線2053)
 FAX:026-235-7475
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp



1 大切な命を守り育む

◆ **新型コロナウイルス感染症から県民の大切な命を守るため、感染拡大の抑制、医療提供体制の確保など、コロナ対策に万全を期し、安心・安全な社会を実現**

医療・検査提供体制等の確保・充実

◆ **コロナの影響から県民の命を守るため、医療・検査提供体制等を更に充実**

《これまでの主な取組と拡充内容》

○医療提供体制の強化

- ・医療機関、宿泊施設での受入可能人数 概ね800人(2月中) ← 概ね600人
- 入院患者受入病床 434床(2月中) ← 350床
- 宿泊療養施設 375人(2月中) ← 275人

○検査体制の強化

- ・1日当たり検査可能件数 約4700件(現在) ← 4100件(10月末) ← 1000件(7月末) ← 300件(6月末)
- ・診療・検査医療機関 574機関(現在) ← 491機関(10/26指定)
- ・外来・検査センター 14か所(現在) ← 12か所(9月末) ← 11か所(6月末)

○相談体制等の強化

- ・保健所人員体制 532人(兼務含む) ← 413人(4月) (うち保健師数 94人(現在) ← 74人(4月))

《令和3年度当初予算案の内容》

医療提供体制の強化 145億270万3千円 →健康福祉部1

- ・感染症患者の受入体制を確保するため、患者受入医療機関の病床確保料を補助、宿泊療養施設を設置・運営
- ・医療提供体制を維持するため、医療従事者が感染した場合等に応援職員の派遣等に必要な経費を支援
- ・医療従事者の処遇改善や離職防止を図るため、特殊勤務手当を支給する入院患者受入医療機関に助成、自宅に帰宅できない方々の宿泊施設確保に必要な経費を支援

検査体制の確保 12億2370万1千円 ⇒健康福祉部1

- ・積極的疫学調査や幅広い行政検査の実施等により、必要な者が迅速に検査を受けられる体制を維持
- ・感染拡大防止を図るため、検査に必要な診察と検体採取を県内14か所の「外来・検査センター」で集中的に実施
- ・重症化リスクが高い高齢者等の感染防止のため、感染拡大が顕著な地域の高齢者施設等が行う自主検査の経費を支援

相談体制等の充実 5億3626万6千円 ⇒健康福祉部1

- ・ワクチンの副反応等専門的な相談に応じるための体制を新たに構築、有症状者の受診相談体制を確保

福祉提供体制の確保・充実

◆必要な福祉サービスを継続して受けられるよう、高齢者施設等の感染防止策への支援を拡充

福祉施設等の支援 11億3955万2千円※ ⇒健康福祉部2、県民文化部

- ・高齢者施設での感染拡大防止のため、生活空間の区分けを行うための施設改修を支援
- ・福祉サービスの提供体制を維持するため、感染者が発生した施設等への他施設からの職員派遣等に係る経費を支援
- ・感染者等に対応するための施設職員の宿泊施設確保に必要な経費等、福祉施設のかかり増し経費を支援

自殺予防の取組強化

◆「誰も自殺に追い込まれることのない信州」を目指し、関係機関と連携した自殺予防の取組を強化

自殺予防の取組強化 3億7893万5千円(3億5461万7千円) ⇒健康福祉部17、教育委員会10~12

- ・女性の自殺者が増加しているため、女性の利用が多い施設に女性用リーフレットを配置するなど、女性に特化した自殺予防対策を実施
- ・必要な人に必要な情報を提供するため、関係機関と連携した現状分析に基づく周知啓発や情報発信を強化
- ・子どもの悩みや不安に寄り添うため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、LINE相談等による相談支援体制を拡充

健康づくりの推進

◆コロナ禍でのライフスタイルの変化に対応するため、「信州ACEプロジェクト」を更に推進

信州ACE(エース)プロジェクトの推進 3934万4千円(3060万5千円) ⇒健康福祉部4

- ・コロナ禍での「巣ごもり」による運動不足や企業の健康経営に関する意識の希薄化といった健康課題を踏まえ、働き盛り世代対象の事業所対抗ウォーキングの実施など企業の健康づくりの取組を推進

不妊治療等への支援の拡充

◆子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、不妊治療への支援を大幅に拡充

不妊治療等への支援の拡充 13億7727万3千円※(3億4010万6千円) ⇒健康福祉部10・27、産業労働部20

- ・不妊治療の経済的負担を軽減するため、高額な治療費がかかる特定不妊治療に対する支援を拡充

【拡充内容】

所得制限の撤廃(現行:夫婦合算の所得730万円未満)

助成額の拡充 1回の治療につき30万円(現行:15万円(初回のみ30万円))

助成回数^{にんよう}の拡充 子ども1人につき最大6回(現行:通算6回)

(新)・小児・AYA※1世代がん患者等の妊孕性※2温存治療費の助成を実施

※1「Adolescent and Young Adult」(思春期・若年成人)の略

※2男女を問わず「妊娠するための力」の意味

- ・不妊治療を受けたい方の不安の軽減等を図るため、不妊・不育専門相談センターで相談を実施
- ・職場環境改善アドバイザーが企業等を訪問し、多様で柔軟な働き方の導入等を働きかけ

2 コロナ禍の暮らしと産業を支え抜く

◆ **コロナ禍の影響が長期化する中、日々の生活に困っている方や厳しい経営環境が続く事業者に対するきめ細かな支援により、暮らしと地域経済の下支えを充実**

医療非常事態宣言等の影響を踏まえて行っている産業、生活支援

- ◆ **営業時間の短縮等に応じた事業者への協力金の支給や、消費喚起策を行う市町村への支援を実施**
- ◆ **日々の生活に支障が生じている方に生活資金の貸付や、ひとり親世帯に給付金を支給**

《営業時間の短縮等に応じた事業者への支援》

新型コロナウイルス拡大防止協力金 12億3200万円(1月専決)ほか

- ・県からの要請に応じ、営業時間の短縮等に協力した飲食店に協力金を支給
- (※)支給額:1事業所(店舗)当たり最大56万円(1日当たり4万円)

《需要喚起・誘客対策など事業者支援を行う市町村への支援》

特別警報Ⅱ発出市町村飲食業等支援交付金 3億円(1月専決)

- ・営業時間短縮等の要請により、要請区域の内外を問わず影響を受けている事業者を支援するため、事業者の経営支援や需要喚起など地域産業の支援を行う市町村を支援
- (※)対象市町村:特別警報Ⅱ(感染警戒レベル5)が発出され、又は営業時間短縮等の要請が行われた市町村

《「医療非常事態宣言」による外出自粛等の影響を受ける飲食店への緊急支援》

コロナ緊急対応型持続化支援事業

- ・適切な感染防止策を講じて、販路開拓等の取組を行う小規模事業者等に対し、国の持続化補助金(一般型:第4回公募分(2月5日締切))に上乗せ補助を実施 (※)事業再開枠、追加対策枠の取組に限る。

「新型コロナ対策推進宣言」普及促進事業

- ・飲食店における感染防止対策強化の一環として、会食時の感染リスクを軽減するため、県内の飲食店に飛沫防止パネルを無償で配布

テイクアウト・デリバリー応援事業

- ・商工会・商工会議所が飲食店支援のために実施する、テイクアウト・デリバリーの利用を促進する取組に助成

《生活困窮者への支援》

生活費、住居費の支援(生活福祉資金、住居確保給付金)

- ・休業等に伴う収入減少により生活資金が必要な世帯等に対し、無利子・保証人不要の貸付けを実施

(※)総合支援資金の制度拡充により、緊急小口資金と合わせて、最大200万円までの借入れが可能(現行:140万円まで)

(※)令和4年度以降、生活福祉資金特例貸付の償還額を補助(償還時の月収が住民税非課税相当の世帯、最大28万円)

- ・休業等に伴う収入減少により住居を失うおそれが生じている者に対し、家賃相当額を支給

(※)再度の申請により、3か月間の再支給が可能(現行の支給期間:12か月間)(受付期間:令和3年3月31日まで)

ひとり親世帯臨時特別給付金 2億1209万2千円(12月専決)

- ・子育て負担の増加や収入の減少に直面している低所得のひとり親世帯を支援(受付期間:令和3年2月26日まで)

(1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円)

県内経済の下支え

◆厳しい経営環境が続く事業者を支援するため、中小事業者等の資金繰り支援を拡充するほか、飲食店等のサービス業や観光業に係る需要喚起策などを実施

中小事業者等の資金繰り支援の強化(中小企業融資制度資金) 1677億5864万4千円(304億8311万5千円) ⇒産業労働部13

- ・当初予算では過去最大となる融資可能額1500億円を確保
- ・経営健全化支援資金(経営安定対策・特別経営安定対策) 融資可能額 250億円
新型コロナウイルス感染症対応資金からの借換需要に対応するため、同資金を借換対象資金に追加し、借換時の据置期間を延長(1年→2年)
- ・経営健全化支援資金(新型コロナウイルス対策) 貸付利率 0.8% 貸付限度額 設備6000万円、運転8000万円 融資可能額 300億円
長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、低利融資を継続

中小企業のニューノーマルに対応した取組を支援 4億3026万6千円※ ⇒産業労働部16

- ・飲食業や宿泊業をはじめとする中小事業者が、ウィズコロナにおいても事業を継続できるよう、対人接触機会の減少に資する設備投資、システム構築等を支援
(国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金)」「小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金)」の低感染リスク型ビジネス枠に上乗せ補助を実施)
- ・産業・雇用総合サポートセンターの設置を継続し、国補助事業への申請等に必要な事業計画の策定などを支援

飲食店等の消費喚起策 20億円※ ⇒産業労働部

- ・飲食店等における消費を喚起するため、新型コロナ対策推進宣言の店のアップグレードを確認した店舗において使用できるクーポンを発行

観光需要喚起策 20億円※ ⇒観光部

- ・コロナの感染状況を踏まえながら、切れ目なく観光需要を喚起し、観光関連産業を下支えするため、宿泊割引や消費喚起などの取組を実施

地域公共交通の維持 4億7162万6千円※ ⇒企画振興部

- ・県民の暮らしを支える地域鉄道事業者や路線バス事業者の運行継続に要する経費等を支援
- ・松本空港の国内定期便の運航継続を図るため、航空会社の運航経費を支援

雇用の確保と暮らしの支援

◆雇用を確保するため、就業機会の創出やミスマッチの解消、人手不足分野等への就業支援を強化

◆離職や失業等による生活困窮者の生活を支えるため、一人ひとりに寄り添った支援を充実

雇用の確保 12億445万2千円(4億6943万7千円) ⇒健康福祉部7、産業労働部23~25、農政部1、林務部2・9、建設部20

- ・失業者の再就業を支援するため、緊急就業支援デスク(Jobサポ)を設置して、求人開拓やマッチング支援を実施
- ・雇用創出のため、Jobサポを通じて正社員を雇用した事業所に助成金(1人当たり最大45万円)を支給
- ・業界別専任職員を新たに配置し、介護・農業・林業・建設業など人手不足分野への就労を促進、正規雇用で就業した方に対しキャリア形成支援金(10万円)を支給
- ・就職困難者専任職員を新たに配置し、女性就業支援員等と連携して、一人ひとりに寄り添った就労を支援
- ・ジョブカフェ信州「正社員チャレンジ事業」の支援枠を拡充(25人→125人)し、非正規労働者や就職氷河期世代の正規就労を支援

暮らしの支援 11億2210万8千円※(1億9094万円) ⇒県民文化部4・14・16、健康福祉部3・25

- ・収入減少等により生活の維持が困難な世帯に生活資金を貸し付け、住居確保のための給付金を支給
- ・生活困窮からの立ち直りを支援するため、県生活就労支援センター「まいさぽ」の相談体制を強化(相談員16人→25人)
- ・外国人県民に適切な情報を届けるため、SNSを活用し、多言語によるコロナに関する情報発信を強化
- ・生活に困窮する子どもや学生に食料等を支援するため、信州子どもカフェの食材費等のかかり増し経費への支援を拡充
- (新)・ひとり親が確実に養育費を受給できるよう、弁護士による法律相談を実施



3 人と企業をひきつける

◆ 本県の強みを活かした新しい働き方や暮らし方を積極的に発信し、信州回帰の流れを加速させるとともに、県内企業の未来志向の取組を産学官連携で支援することにより、県内外を問わず、人と企業をひきつけ選ばれる地域を形成

「信州回帰」プロジェクトの推進

◆ 地域の活性化や産業の振興を図るため、都市圏等からの新たな人や企業の流れを加速化

《理想とする「仕事と暮らしがある信州」の発信》

「信州暮らし」を知る手段の拡充 1804万3千円(1544万7千円) ⇒企画振興部5、産業労働部10・21

・信州で「暮らす」「働く」「遊ぶ」の観点から魅力的なライフスタイル情報を移住関連包括サイトや新規導入するアプリで発信

若者のUIターン推進 4925万6千円(5496万6千円) ⇒企画振興部5、県民文化部2、産業労働部21~23

・学生を始めとする若者を対象に、県内就職・転職のきっかけとなり県内企業の魅力を伝える説明会、マッチング支援を実施

農をたのしむ「信州暮らし」の支援 857万4千円(671万9千円) ⇒企画振興部、農政部

・都会では体験できない農ある暮らしを提案するため、市町村・民間事業者との連携による農地付き住宅の提供等を支援

銀座NAGANOの機能拡充 1547万7千円 ⇒産業労働部11

・銀座NAGANO5階を新たに借り受け、移住やテレワーク希望者に対する情報提供・相談と物販・企業誘致等の拠点を運営

《新たな働き方の促進による「つながり人口」の拡大》

テレワークを活用した人・企業の流れの創出 6491万5千円(3004万3千円) ⇒産業労働部9

・人材・企業を県内に呼び込むため、信州リゾートテレワークのPRを強化、住んで働く「おためしナガノ」の参加者を倍増

(新)都市圏人材を活用した副業の促進 416万3千円 ⇒企画振興部5、産業労働部21

・県内企業の副業人材活用を支援するとともに、副業人材を活用し、クリエイティブ人材の誘致イベント等を開催

(新)地域課題を通じた企業と地域のマッチングの促進 1438万円 ⇒産業労働部9

・企業誘致につなげるため、地域課題の解決に関心を持つ県外企業をマッチングし、県内でのビジネス機会を創出

◆コロナ禍においても企業規模の拡大や生産性向上のため、前向きに事業展開を図る企業を支援し、産業の競争力を強化

《中小企業の経営構造の転換を支援》

(新) 中小企業の事業再構築を支援し、経営基盤を強化 10億8000万円※ ⇒産業労働部16

- ・アフターコロナに向けて、中小企業が日本の各産業分野でのリーディングカンパニーへと成長できるよう、既存の技術や資源を活かして業態を転換するなど事業再構築を支援
(国の「中小企業等事業再構築促進事業」の中小企業(卒業枠)と中小企業(通常枠)に上乘せ補助を実施)

《成長期待産業の振興》

(新) ポスト5Gに対応した次世代電子部品の開発支援拠点を整備 14億257万1千円※ ⇒産業労働部

- ・県内製造業が取り組むポスト5Gに対応した次世代電子部品の先進的な研究開発を支援するため、総合支援拠点を整備

医療機器の事業化促進と開発人材の育成支援 8496万3千円(6865万7千円) ⇒産業労働部3

- (新)・事業化の質やスピードを向上させるため、プロデューサーを配置して伴走支援、製品開発や販路開拓に係る経費を助成
- (新)・売れる医療機器を製造できる企業を創出するため、開発技術だけでなく企業経営まで学べる人材育成プログラムを構築

航空機需要の低迷期を乗り越えるための取組を支援 4220万1千円(5558万2千円) ⇒産業労働部4

- ・需要回復期に向け、ニューノーマル化や航空機電動化のニーズに対応できるよう、研究会やセミナーを開催

コロナ禍における消費者ニーズに対応した食品開発を支援 1788万円(2148万5千円) ⇒産業労働部6

- (新)・コロナ禍において需要が高まった簡便で健康に配慮した食品開発を推進するため、人材育成プログラムや研究会を実施

《農林業の振興》

県産農産物の商流拡大・林業経営の支援 2557万6千円(2339万3千円) ⇒農政部3、林務部10

- ・アフターコロナに向け農林業の振興を図るため、農産物の輸出に係るオンライン商談の実施、オンライン研修の環境整備等により林業従事者の生産性を向上

《観光地域づくりの推進》

- 「長期滞在型観光の推進」、「信州リピーター獲得」等に積極的に取り組む地域を支援 4951万3千円(4190万8千円) ⇒観光部4
- ・地域の特色を活かした持続可能な観光地域づくりを推進するため、県観光機構に新たに配置する専門人材が地域連携DMO等の活動の場に出向き、その取組を積極的に支援
 - ・消費者データに基づいた経営戦略を展開するため、観光事業者等が活用できるデジタルマーケティング調査・分析を行うシステムを導入

海外等との未来志向の連携

◆アフターコロナでの成長を見据え、オリンピック・パラリンピックを契機とした海外交流を、感染拡大に留意しつつ進めるとともに、観光・経済等で相乗効果が期待される沖縄との連携を強化

《海外との連携》

- (新)東京オリパラの事前合宿・事後交流の安全・安心な実施 2億円 ⇒企画振興部4
- ・ホストタウンや事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、県・市町村にてPCR検査、宿泊施設及び専用車両の借上げ等を実施
- 友好都市等との連携強化 300万3千円(187万2千円) ⇒企画振興部2
- ・友好都市等との関係強化のため、中国政府要人の招へい、協定締結5周年を迎える韓国江原道等への訪問などの交流事業を実施
- 北京オリパラを契機とした交流の促進 574万4千円(190万3千円) ⇒企画振興部3
- ・北京オリパラ開催に合わせた訪中・要人との会談を行うほか、中国河北省へスキージュニア選手を派遣しスポーツを通じた交流を強化
- 東京オリパラを契機としたプロモーション 195万6千円(200万円) ⇒観光部
- ・観光地としての長野県の認知度を向上させるため、東京オリパラで来日した海外メディアを招へいし、情報発信を促進

《沖縄県との連携》

- (新)松本空港における新たな路線開設に向けた取組 670万円 ⇒企画振興部11
- ・将来的な定期便就航の足掛かりとするため、チャーター便を活用した旅行商品の造成等を支援
- 沖縄県内への新たな販路拡大や沖縄を経由した海外展開の支援 547万円(530万円) ⇒産業労働部27
- ・県内小規模事業者のアジア向け輸出を支援するため、沖縄国際物流ハブを活用した「共同輸送システム」を構築

4 デジタル社会の構築を進める

◆ Society 5.0時代を見据え、教育環境のデジタル化やIT企業・人材の育成・誘致など「長野県DX戦略」の具体化により暮らしの利便性を高め産業の生産性を向上

日常生活におけるデジタル化の推進

◆ 快適で便利な社会を実現するため、県が率先してデジタル化に取り組むことで行政サービスの質を高めるとともに、暮らしのあらゆる場面におけるデジタル技術の活用を推進

《日常生活におけるデジタル化の推進》

(新)「信州防災アプリ」(仮称)の導入によるICTを活用した防災力の強化 3034万6千円 ⇒危機管理部1

・災害時に位置情報に基づく最適な避難行動を促す「プッシュ通知」機能を備えたアプリを開発

(新)公共交通におけるキャッシュレス化の推進 2760万円 ⇒企画振興部9

・公共交通機関でのキャッシュレス決済を普及させるため、高速バス等への機器設置費に助成

(新)AIを活用した「スマート婚活」の推進 2220万円 ⇒県民文化部11

・スマホからのアクセス対応やAIの活用による結婚マッチングシステムの機能高度化により、「スマート婚活」を推進

ICT教育推進センターの設置によるICTを活用した教育の推進 7491万5千円 ⇒教育委員会2・3・14

(新)・児童生徒の学習進度や適性等に応じた学びなどを提供できるようICTパイロット校を指定、新たに設置するICT教育推進センターで端末やデジタル教材の有効な活用方法を検討

・聴覚障がいのある生徒の学びを支援するため、音声を文字表示する遠隔パソコン文字通訳システムを県立高校で活用

(新)学校以外の民間施設におけるICT等を活用した不登校児童生徒の学びの推進 560万円 ⇒県民文化部14

・フリースクール等学校以外の民間施設において、外部講師等の専門的人材を活用する取組、ICT等を活用した学習や体験学習の環境整備に要する経費を支援

誰一人取り残さないデジタル化の推進 7816万3千円(7862万円) ⇒健康福祉部23・26

・高齢者や障がい者も日常生活でICTを使いこなせるよう、長野県長寿社会開発センター及び障がい者ITサポートセンターで支援を実施

《行政のデジタル化の推進》

スマート自治体の推進 35億2695万7千円(1億4511万8千円) ⇒企画振興部6・17

- ・県民からの問い合わせに24時間365日対応できるよう、県ホームページにAIチャットボット※を導入

※チャット形式の質問にロボットが自動で回答してくれる仕組み

- ・オンラインを利用した行政手続きなど県民満足度の高い行政サービスを提供するとともに、非常時の業務継続体制を強化するため、安全性の高い次期情報システムの整備と「しごと改革」を一体的に推進

全ての産業でのDXの推進

◆ AI・IoT等の利活用支援やスマート農林業、デバイス開発、ポスト5Gを実現する次世代電子部品開発の総合支援拠点による支援など、全ての産業でDXを推進

《AI・IT等の利活用支援》

AI・IoT等先端技術の導入促進 2643万3千円(2785万1千円) ⇒産業労働部14

- ・県内中小企業のAI・IoT等先端技術の利活用を促進するため、IT専門家による相談対応や先端ツールの導入を支援

《スマート農林業》

スマート農林業の加速化 2762万円(3503万3千円) ⇒農政部8、林務部8

- ・中核的農業者等の担い手に先端技術を普及するため、農業農村支援センターに「スマート農業推進担当」を配置
- ・林業の生産性向上を図るため、意欲のある林業事業者等のICTを活用した木材検収システム等の導入を支援

《開発支援》

新たな開発支援拠点による支援等 14億3807万6千円※(3619万4千円) ⇒産業労働部5

- ・県内電子部品産業をポスト5Gのフロントランナーとするため、総合開発支援拠点を整備し、研究開発を促進
- ・新たな地域産業を創出するため、事業化経験豊富な専門家によるAI・IoTデバイスの開発・事業化を支援
- ・製造現場の持続的な生産活動を進めるため、工業技術総合センターによる県内企業の生産現場のDXを支援



- ◆ IT企業・IT人材の集積地「信州」を目指し、「信州ITバレー構想」を推進
- ◆ あらゆる分野でDXを進める一方で、信州回帰プロジェクトによる県外からの誘致と県内での産業・人材の育成に取り組むことにより、需要と供給の好循環を促し、県内にエコシステムを形成

《県外からの誘致》

テレワークを活用した人・企業の流れの創出 6491万5千円(3004万3千円) ⇒産業労働部9

- ・企業・人材を県内に呼び込むため、信州リゾートテレワークのPRを強化、住んで働く「おためしナガノ」の参加者を倍増

IT企業の立地環境整備 1億448万円(4500万円) ⇒産業労働部7・9

- ・IT企業の誘致・集積を図るため、ICT産業の立地に関する助成や地域課題を通じた企業と地域とのマッチング等を実施

(新)都市圏人材を活用した副業の促進 416万3千円 ⇒企画振興部5、産業労働部21

- ・県内企業の副業人材活用を支援するとともに、副業人材を活用し、クリエイティブ人材の誘致イベント等を開催

《県内での産業・人材の育成》

コンソーシアムを活用したITビジネス創出支援 1億6220万9千円(1億1734万2千円) ⇒産業労働部1・8

- ・新たなITビジネスを創出するため、産学官で取り組むコンソーシアム活動から生まれたプロジェクトを実現するためのシステム開発を支援
- ・IT関連の創業を加速化させるため、市町村と連携した創業支援拠点を増設

グローバルに活躍する開発技術を持ったIT人材の育成・確保 2178万5千円(1584万8千円) ⇒企画振興部8、県民文化部2、産業労働部18

- ・デジタルを活用した新事業創出を目指す人材に対して、取組の成果を発表する機会を提供するため、5Gを活用した全国規模のデジタル人材育成応援イベント「Nagano Fledge」を開催
- ・企業のDX推進の中心となるIT人材を育成するため、企業内IT人材育成講習を開催

(新)働く社会人が主体的にITスキルや専門知識等を学ぶ環境を整備するため、県内高等教育機関等のリカレント教育講座を「産業人材カレッジ」として認定し、その開設を支援



5 気候危機突破のため率先行動する

◆ 「2050ゼロカーボン」に向け、イノベーションの創出と社会経済システムの転換、意識と行動の変容を促し、持続可能な社会づくりを先導

交通（自動車）分野での取組

◆ EV・FCVで訪れやすい長野県を目指し、民間事業者と協働して充電インフラの整備を促進するとともに、自家用車に依存しないまちづくりに向けた基盤を整備

EV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)の利用環境の確立 3706万4千円(481万4千円) ⇒環境部4、該当部局

- ・EV・FCVを観光や生活、業務で安心して快適に使えるよう、「長野県次世代自動車インフラ整備ビジョン」を改定
- (新)・県有施設に県内産100%再生可能エネルギー由来の電力をEVに供給する急速充電設備を民間事業者との連携により整備
- ・令和3年度に更新する公用車を原則全てEV・FCVへ転換(EV:4台→25台、FCV:1台→2台)

自家用車以外の移動手段の充実 13億995万7千円(12億2935万7千円) ⇒県民文化部7、建設部10、企画振興部

- ・しなの鉄道の車両について、消費電力の削減により環境負荷とコスト削減を実現するため、新型車両への更新に助成
- ・環境に配慮した交通手段として自転車利用を促進するため、自転車通行空間を整備

建物分野での取組

◆ 高断熱でエネルギー消費量が少なく健康長寿に資する住まい「信州健康エコ住宅」の普及に向けた助成金を新設するとともに、県有施設のゼロエネルギー化を推進

「信州健康エコ住宅」の普及促進 2億418万6千円(1億6866万円) ⇒環境部3、建設部14

- (新)・信州の気候風土に調和した健康でエコな住宅を普及するため、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準の断熱性能とエネルギー消費量の削減を基本要件とする「信州健康エコ住宅」(新築)の助成金を新設
- (新)・地域工務店等の技術力を向上するため、信州らしい住まいづくりの指針を策定、事業者向け講習会を開催

県有施設のゼロエネルギー化 49億1598万円※(13億5543万5千円) ⇒総務部3、環境部10・14、建設部16、県民文化部、健康福祉部、産業労働部、警察本部、教育委員会

- (新)・県庁本館棟の省エネルギー化改修の可能性を調査
- ・令和4年度開設予定の御嶽山ビジターセンター(仮称)の再生可能エネルギー100%化や、ポスト5Gに対応した次世代電子部品の開発支援拠点の新築棟をZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化

産業分野での取組

- ◆グリーンイノベーションを創出し、国内外から中長期的にESG投資を呼び込むため、10億円規模の「長野県ゼロカーボン基金」を創設
- ◆産学官連携で取り組む革新的なゼロカーボン技術開発を支援し、世界に貢献

グリーンイノベーションの推進 24億9253万8千円(15億1240万円) ⇒環境部5、産業労働部2・7、農政部9

(新)・再生可能エネルギーの普及と産学官による革新的な技術開発を推進するため、「長野県ゼロカーボン基金」を創設

(新)・農業分野の新たな地球温暖化緩和技術として、水田や牛からの温室効果ガス発生抑制技術等を開発

企業のゼロカーボンの取組を支援 79億6768万5千円(83億9372万2千円) ⇒産業労働部13・15、総務部、環境部

- ・ゼロカーボンに取り組む企業を支援するため、中小企業融資制度資金(信州創生推進資金)に「ゼロカーボン・次世代産業向け」メニューを追加
- ・県内のESG投資を拡大するため、グリーンボンドの発行やESG債への投資を引き続き実施

再生可能エネルギー分野での取組

- ◆再生可能エネルギー生産量拡大のため、住宅用太陽光発電の徹底的な普及と小水力発電ポテンシャルの最大限活用を推進、県有施設等での再生可能エネルギー由来の電力の購入を率先して実践

「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用した太陽光発電の普及 4500万7千円(447万9千円) ⇒危機管理部2、環境部8

(新)・住宅への太陽光発電・蓄電池設備の普及促進のため、県民向けの共同購入を推進

(新)・県が率先実行し、その取組を県内外に発信するため、県有施設への太陽光発電・蓄電池設備の設置を推進

小水力発電の加速化 51億4648万7千円(26億4179万6千円) ⇒環境部6・7、農政部5、企業局1

- ・地域企業の参入を促すため、「信州小水力発電ポテンシャルマップ」を作成
- ・ポテンシャルの高い小水力発電の早期の事業化を支援するため、収益納付型補助金による支援を拡充
- ・小水力発電所の新規建設・大規模改修を促進、地域連携水力発電マイクログリッドの構築について検討を実施

エネルギーによる地域内経済循環 4億3773万8千円(6億9562万円) ⇒県民文化部3、環境部9、林務部4・5

(新)・全国の国公立大学で初となる、長野県立大学が購入する電力を県内産100%再生可能エネルギー由来の電力に切替

- ・木質バイオマスの普及を促進するため、林業大学校にチップボイラーを設置、市町村に対してペレットストーブ設置を支援
- ・松くい虫等の被害による枯損木をチップ化し、木質バイオマス燃料に資源化する取組を支援

吸収・適応分野での取組

◆CO₂吸収量の増加に向けた森林整備や県産材の需要拡大を推進するとともに、農業関係試験場における温暖化適応技術の開発や防災・減災対策をより一層加速化

二酸化炭素の吸収源対策 32億4089万8千円(30億1612万1千円) ⇒農政部9、林務部3・13・16

- ・二酸化炭素の吸収源となる森林の多面的機能を持続させるため、森林整備を計画的に推進
- ・県産材の利用拡大のため、オフィスや店舗、県有施設の内装木質化に加え、都市圏の自治体等に対する販売を促進

地球温暖化への適応 178億4785万2千円※(210億6721万5千円) ⇒農政部9、建設部13・22・23、環境部、林務部

- ・信州気候変動適応センターにおいて、大学等との共同研究により影響評価を行い、地球温暖化適応技術等の創出を促進
- ・農業関係試験場において、温暖化による農畜産物への影響評価と適応技術の開発を実施
- ・緑あふれる「まち」なか空間の創出に向け、まちなか緑地などグリーンインフラの整備を推進
- ・自然災害からの被害を可能な限り回避・軽減するため、治水・砂防等の防災・減災対策をハード・ソフト両面から推進

県民運動の推進

◆オール信州でゼロカーボンを推進するため、誰もが気候変動を学び、主体的に行動する基盤を構築するとともに、国内外の多様な主体とのパートナーシップを強化

県民による気候変動への理解・行動 3238万3千円(3806万7千円) ⇒環境部1・2

- (新)・気候非常事態宣言に賛同する個人や企業等が参加するプラットフォームとして「ゼロカーボン実現県民会議」を始動
- ・信州環境カレッジの内容を充実し、地域や企業に多様な学びの機会を提供

パートナーシップの強化 2775万7千円(802万4千円) ⇒環境部2、観光部2、林務部12

- ・COP26において、本県の取組を発信するとともに、高校生を派遣して世界の若者との交流を促進
- ・「日本みどりのプロジェクト」を他県と連携して推進し、自然(みどり)の保全と活用を核に全国的に取組を展開

一人ひとりが自ら行動 8億3190万2千円(8億7363万1千円) ⇒企画振興部12、県民文化部8、環境部16、農政部10・11

- ・長野県版エシカル消費を推進するため、県内スーパー等と連携した取組により、消費者の実践を促進
- ・「地域発 元気づくり支援金」で、2050ゼロカーボンを重点テーマに設定、環境にやさしい“プラスワンアクション”を推進

6 災害に強い地域社会と県土をつくる

◆ 国の「5か年加速化対策」を活用し、防災・減災対策を集中的に推進するとともに、地域支え合いによる「逃げ遅れゼロ」により安全・安心な県土づくりを推進

被災者の暮らしと生業の再建・被災施設の改良復旧

◆ 暮らし・生業再建本部を中心に、引き続き被災者に寄り添った支援を市町村と連携して実施するとともに、ビルド・バック・ベターの観点を持ちつつ、早期の復旧完了を目指す

災害復興住宅建設等への補助 7973万円(7074万円) ⇒建設部5

・令和元年東日本台風により被災した住宅の建設・補修等を支援するため、必要な資金の借入れの利子相当額の一部を助成

千曲川流域下水道下流処理区終末処理場(クリーンピア千曲)の災害復旧等 49億5757万2千円※(106億1700万円) ⇒環境部15

・令和4年4月の処理場全施設の本稼働に向けて、汚泥処理施設等の機械・電気設備工事や建築復旧工事等を実施

令和元年東日本台風災害からの復旧・復興 190億465万4千円(491億6848万3千円)

⇒農政部5~7、林務部13・16・19、建設部5・22~25、危機管理部、県民文化部ほか

・公共土木施設や耕地、社会福祉施設等の復旧、被災者の住まいの確保等を引き続き実施

防災・減災、県土強靱化

◆ 2月補正予算案(一般会計)に487億円を計上し、流域治水や道路・河川施設等の老朽化対策、防災重点農業用ため池の耐震化や排水機場の更新、治山施設の整備等を実施

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和3~7年度) 487億4380万4千円※ ⇒建設部、林務部、農政部

・流域治水対策 ⇒詳細は次ページを参照

・集中的なインフラ老朽化対策や道路ネットワークの機能強化などを推進

・防災重点農業用ため池の耐震化や千曲川沿いの排水機場の更新、農業水利施設等の老朽化対策を実施

・山地災害危険地区等を対象にした治山施設の整備、防災機能の強化に向けた林道の整備・改良等を実施

流域治水の推進

◆水害の頻発化・激甚化に対応するため、これまでの治水対策に加え、市町村や民間事業者、県民などの流域関係者全員が参画して、水害に強い、安全・安心な地域づくりを推進

河川整備の取組 247億751万8千円※(158億7076万4千円) ⇒建設部22~25

- ・河川流量を確保し、水災害を防止するため、護岸整備や堤防の強化等のハード整備による治水対策を計画的に推進
- ・緊急浚渫推進事業を昨年度と同規模(20億円)実施するほか、5か年加速化対策により、河川等の浚渫を強化

まちづくりや住民避難の取組 8億9307万5千円※(6億5232万2千円) ⇒建設部1、危機管理部1

- ・危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの設置、浸水想定区域図の作成など、水災害に備えたまちづくりを推進

流域における雨水貯留等の取組 71億6376万9千円※(17億599万9千円) ⇒建設部1、農政部5、林務部13

- ・県有施設における雨水貯留浸透施設・雨水貯留タンクの設置や、ため池・水田を活用した雨水貯留など、流域で雨水を「留める」取組を推進

逃げ遅れゼロ、避難所の環境改善

◆令和元年東日本台風災害を教訓に、逃げ遅れゼロプロジェクト、避難所の環境改善等を推進

(新)「信州防災アプリ」(仮称)の開発・普及 3034万6千円 ⇒危機管理部1

- ・平常時には、「防災県民手帳」で防災に関する情報を簡単に確認し、日ごろの備えに活用
- ・災害時には、「プッシュ通知」を行い、現在地の危険に応じた、最適な避難行動を促進

「災害時住民支え合いマップ」の作成促進 1118万5千円(1161万円) ⇒健康福祉部24

- ・専門員によるマップ作成支援、新たにデジタルマップを活用し取組を加速

(新)社会福祉施設等の実態調査 397万2千円 ⇒健康福祉部21

- ・浸水想定区域内に立地する社会福祉施設等の実態を調査、調査結果を踏まえた各施設の安全確保対策を支援

(新)避難所TKB(トイレ・キッチン・ベッド)の環境改善 498万5千円 ⇒危機管理部2

- ・市町村・NPO・民間団体等と連携し、避難所のTKB(トイレ・キッチン・ベッド)の環境を改善

火山防災対策の強化

◆御嶽山噴火から6年が経過する中、御嶽山ビジターセンター（仮称）の整備を進めるとともに、御嶽山の火山防災対策を強化

御嶽山ビジターセンター（仮称）の整備 6億3186万円※ ⇒危機管理部、環境部

- ・「いのちを守る」「火山を学ぶ」「自然とふれあう」をコンセプトに、御嶽山ビジターセンター（仮称）を整備し、火山防災の普及啓発や御岳県立公園の利用を推進

御嶽山の火山防災対策の強化 3629万円（1263万9千円） ⇒危機管理部3

- ・名古屋大学の御嶽山火山研究施設の運営を支援
- ・地域に根ざした火山防災普及啓発に取り組む御嶽山火山マイスターを引き続き養成
- ・地元自治体を実施する火山避難施設整備に対して国とともに支援

消防防災航空体制の再構築

◆消防防災航空隊の活動を安全に行うため、操縦士や隊員の訓練等を計画的に実施

消防防災航空体制の再構築 9457万2千円（29億8272万6千円） ⇒危機管理部5

- ・ダブルパイロット制（機長2名による運航）などの安全対策を定着させるとともに、航空隊の技術力向上を図るため、新機体及びシミュレーター等による訓練を実施